

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

No	所管課	事業名	事業内容	内訳	総事業費	実績額			事業実施による効果
						国県補助金等	臨時交付金	一般財源	
1	健康福祉課	住民税非課税世帯特別給付金支給事業(仮称)【低所得者世帯給付金】	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、コロナ禍における物価高騰対応事業として、特に影響が大きい住民税非課税世帯(生活保護世帯を含む)に対し給付金を支給することで、家計への影響の軽減を図る。	給付対象者408人×30,000円	12,240,000	0	12,240,000		エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、コロナ禍における物価高騰対応事業として、特に影響が大きい住民税非課税世帯(生活保護世帯を含む)に対し給付金を支給することで、家計への影響の軽減が図られた。
2	健康福祉課	住民税非課税世帯特別給付金支給事業(仮称)(事務費)	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、コロナ禍における物価高騰対応事業として、特に影響が大きい住民税非課税世帯(生活保護世帯を含む)に対し追加給付金を支給するための事業を実施するにあたり、対象者の抽出等を行うことを目的とするシステムを導入する。	システム構築費等	1,903,240	0	1,903,240		エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、コロナ禍における物価高騰対応事業として、特に影響が大きい住民税非課税世帯(生活保護世帯を含む)に対し追加給付金を支給するための事業を実施するにあたり、対象者の抽出等を行うことを目的とするシステムを導入し円滑な事務遂行が可能となった。
3	健康福祉課	高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナとインフルエンザの同時流行及び物価高騰対応事業として、感染により重症化のリスクが高い高齢者を対象にインフルエンザ予防接種の助成をし、インフルエンザの重症化の予防を図り医療機関の逼迫を防ぐ。	予防接種法に定められているインフルエンザ予防接種対象者のうち接種した人数 963人 町で定めるインフルエンザ予防接種の自己負担額 1,000円 963人×1,000円＝963,000円	963,000	0	963,000		インフルエンザの流行が抑えられ重症化の予防を図ることができた。 また、町内医療機関が休診することなく診療が継続され医療機関の逼迫を軽減することができた。
3	健康福祉課 こども家庭課	インフルエンザ予防接種助成事業	今冬は新型コロナとインフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザ予防接種の助成をし、インフルエンザの重症化の予防を図り医療機関の逼迫を防ぐ。	【健康福祉課】 16歳(高校生相当)～65歳未満のうちインフルエンザ予防接種を接種人数 613人 費用総額 3,156,975円 【こども家庭課】 6ヶ月～15歳(中学3年生相当)の内員売るエンザ予防接種の接種人数 延べ255人 費用総額 1,368,120円	4,525,095	0	4,525,095		インフルエンザの流行が抑えられ重症化の予防を図ることができた。 また、町内医療機関が休診することなく診療が継続され医療機関の逼迫を軽減することができた。
4	健康福祉課	ワクチン接種に係るタクシー利用料助成事業	新型コロナワクチン接種を希望する高齢者のうち、公共交通や他者の協力無しでは接種会場に向くことが困難な方が、タクシーを利用する際の料金を助成することで接種機会を確保するとともに、これに係る利用料金について利用者本人の自己負担を無くし、これを立て替えたタクシー事業者に助成することで、外出自粛によりタクシー事業者の悪化している経営基盤の安定化を図る。	タクシー利用助成 一式	166,600	0	166,600		新型コロナワクチン接種を希望する高齢者のうち、公共交通や他者の協力無しでは接種会場に向くことが困難な方が、タクシーを利用する際の料金を助成することで接種機会を確保するとともに、これに係る利用料金について物価高騰対応事業として利用者本人の自己負担を無くし、これを立て替えたタクシー事業者に助成することで、外出自粛によりタクシー事業者の悪化している経営基盤の安定化が図られた。
5	環境防災課	特殊詐欺被害等防止対策事業	コロナ禍における物価高騰対応事業として、新型コロナウイルス感染症に関連して生じる特殊詐欺の被害を防止するため。	自動通話録音機等の防犯機能を有する電話装置等の購入に対し、購入費用の2分の1、上限15,000円を補助する。	45,000	0	45,000		コロナ禍における物価高騰対応事業として、新型コロナウイルス感染症に関連して生じる特殊詐欺の被害を防止につながった。
6	健康福祉課	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	コロナ禍における原油価格の高騰による生活困窮者世帯への影響を緩和するため、特に影響を受ける低所得かつ特定の要件を満たす世帯に対し補助金を給付する。		3,278,973	995,000	2,283,973		コロナ禍における原油価格の高騰による生活困窮者世帯への影響緩和に寄与した。
7	学校教育課	学校給食物価高騰対応支援事業	食材等の物価高騰の影響を緩和する。	食材等の物価高騰費用への充当	2,058,000	0	2,058,000		食材等の物価高騰の影響緩和に寄与した。
8	健康福祉課	高齢者施設等物価高騰対応緊急支援事業	原油価格・物価高騰の影響を緩和する。	対象事業者 3社	1,270,000	0	1,270,000		原油価格・物価高騰の影響緩和に寄与した。

(円)